# チェコ
# 7 月の動き

## 政治・経済日誌

1 日●財務省によると、1～6 月の財政収支は 1～5 月の 221 億の赤字から 226 億コルナの黒字に転じ、上半期の黒字額としては 1993 年のチェコ・スロバキア分裂以降最高を記録した。

●内閣は、ギリシャ経済危機について討議。その資料として使用した報告書によると、ギリシャがユーロ圏を離脱した場合のそのチェコ経済への直接影響はごく限られたものであると予想されている。チェコにとって最悪の事態と考えられるのが、ギリシャの破綻+ユーロ以外の通貨への移行で、その場合チェコの対ギリシャ投資、貿易額は 2～3 年の間に 20～30%減少するものと見積もられている。

●チェコ食品会議所と大手現地紙が共同で実施したチェコ、ドイツ食品価格比較調査によると、プラハとドレスデンのスーパーマーケットで同メーカー、ブランドの食品、飲料 20 点を購入したところ、ドレスデンにおける購入費は計 854 コルナ相当であるのに対して、プラハでは 991 コルナで、前者を 14%上回った。また品目 20 項目のうち、13 について、ドレスデンの方が安価であることがわかった。

2 日●チェコ経済新聞の報道によると、2014 年における企業 R&D 投資額が全投資に占める割合は、チェコでは 14.1%で、EU 28 ヵ国平均 19.1%を下回った。但しスロバキア（7.3%）、ポーランド（6.7%）と比較すると大幅に上回っている。一方企業の機械・設備投資額が全投資に占める割合をみると、チェコでは 44.1%となっており、EU 平均（29.8%）を大幅に上回っている。スロバキアはチェコより高く 48.8%、またポーランドは 37.5%となっている。このデータより、デロイトのアナリスト、ダヴィット・マレック氏は、「チェコは比較的洗練された製造の拠点となりつつあるが、それでもある意味依然として組立工場の国と言える」と述べている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Radek Bednařík）

3 日●チェコ経済新聞の報道によると、中国第 2 の製薬グループ・Xiuzheng Pharmaceutical のオーナーで、中国大富豪の一人、Xiu Laigui 氏がプラハを訪問、同紙インタビューの中で、EU 市場進出の足掛かりとして、チェコ企業との提携、あるいはチェコ国内における生産拠点設立を検討していると述べた。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Nikita Poljakov）

●チェコ経済新聞の報道によると、コニカ・ミノルタは、チェコのソフトウェア開発会社、Webcom の買収を計画中。買収額は 4～5 億コルナと見積もられている。Webcom はマイクロソフトのビジネス・エディションとして、自社モジュールを補充したソフトを提供している。その顧客は、BMW、メルセデス＝ベンツ、フォードなど。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Lukoš Kreč）

●統計局によると、1～5 月の貿易収支は 950 億コルナの黒字で、黒字額は通年で過去最大黒字を記録した昨年の同時期における数字を 110 億コルナ上回った。

●自動車輸入者連盟によると、上半期の国内乗用車（新車）売上台数は 113,261 台で、前年同期比 20%増大した。うち 75%が企業購入分となっている。メー

カー別では、シュコダ・オートが 36,521 台（28％増）、フォルクスワーゲン 12,674 台（44％増）、現代 8,956 台（4％増）となっている。乗用車以外では、トラックの売上台数 5,008 台、バス 539 台でそれぞれ 12％、16％増大した。一方オートバイ売上は 9,378 台で、前年同期比 3％減少した。

●調査会社 CEEC リサーチによると、1～5 月に締結された建設部門における公共事業入札契約額は総計 440 億コルナで、前年同期比 17.6％減少した。

6 日●19 歳以下のチェコ人を対象に実施した聞き取り調査の結果、12 歳のとき携帯電話を持っていたと回答した人は全体の 90％。また最初に手にした携帯電話を現在まで使用している人は全体の 1％に過ぎず、約 40％が 5 回以上買い替えていることがわかった。

7 日●OECD のデータを基に、チェコ日刊紙が報道したところによると、15 歳でアルコール飲料を飲んだ経験のある人の割合は、チェコで 93.7％で、欧州中最も高い（2012 年の数字）。以下デンマーク（88.2％）、ハンガリー（87.8％）、スロベニア（85.9％）と続いている。最低はノルウェーの 28.9％であった。

●統計局によると、5 月の工業生産は前年同月比 2％増（労働日数調整後の伸び率は 4.6％）、前月比では 0.5％減少した。

●統計局によると、5 月の建設工事は前年同月比 11.9％増（労働日数調整後の伸び率は 13.4％）。

●統計局によると、5 月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 5.4％増。部門別では最大の売上上昇を記録したのはネット・ショップ／通信販売で、前年同月比伸び率 23.1％であった。

●TPCA は上半期の製造状況を発表。これによると、2015 年上期における製造台数は 114,694 台で、前年同期比 38％増となっている。大幅増の要因は、その製造車 3 種全てに関してモデル・チェンジ後の生産が軌道にのったことにある。今年通年の生産台数は 220,000 台を超えると同社は見積もっている（昨年実績＝203,000 台）。今年上期の製造の内訳は、トヨタ・アイゴ 44,899 台、プジョー108=38,350 台、シトローエン C1＝31,445 台。また AT 車が全体の 13％、右ハンドル車（主として英国向け）が 30％を占めている。

●チェコ中小企業連盟によると、チェコ企業の対ギリシャ債権総額は 11 億コルナ程度。これら債権の大半が信用状取引によるものであるが、いずれにもギリシャ国内の銀行により発行されたものであるため、回収は困難と同連盟はみている。

8 日●内閣は、5 月に発効した改正投資インセンティブ法に基づき、産業貿易省が選択した、オストラヴァ＝モシュノフ（北モラビア）、ホレショフ（中央モラビア・ズリーン地方）、モスト＝ヨゼフの 3 工業団地を、特別経済区に指定することを承認した。

●債権回収会社 Creditreform によると、上半期における国内企業倒産宣告数は 1,151 件で、前年同期比 69 件減少した。

●6 月半ばに 15 歳以上のチェコ人 1,000 以上を対象に実施された世論調査で、EU＝米国間で締結交渉中の TTIP に関して、調査対象者の 56％が聞いたこともないと回答、更に 20％が聞いたことはあるが内容は知らないと答えた。

●ノショヴィツェの現代自動車製造拠点・Hyundai Motor Manufacturing Czech の昨年の売上は 1,063 億 1,700 万コルナで前年比 9.2％増、利益は 89 億 7,300 コルナで同 22.4％増大した。製造台数

は 307,450 台で、前年比 1.3%。うちチェコ国内での売上台数は 13,808 台で、生産台数の 4.5%。今年の生産台数は 330,000 台に増大するものと見積もられている。

9 日●統計局によると、6 月の前年同月比消費者物価上昇率は+0.8%で、2013 年 12 月以降最高を記録した。前月比では +0.1%であった。

●労働局によると、6 月の失業率は 6.2%で、前月比 0.2%減少し、2009 年 4 月以降最低を記録した。地方別では最低はプラハ東の 2.8%、最高はモスト（東ボヘミア）の 11.9%であった。

●中国の海南航空は、プラハ＝北京便就航を 9 月 23 日に開始、週 3 便（月、水、金）の就航とすることを決定した。プラハ航空管理会社によると、往復チケット価格は 14,382 コルナよりオファーされる。

13 日●チェコ経済新聞の報道によると、自動車部品メーカー・JTEKT Automotive Czech Plzen は、向こう 3 年間に 7 億コルナを投じて製造拡大する予定。同社のヤン・イジーク生産部長は投資の理由に関して、「製造効率引き上げの圧力を受けて、これまで外部より購入していた部品の自社製造を開始するため」と説明している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner）

●チェコ経済新聞が、応用経済学センターが発表した 2012～2014 年の公共非入札契約（緊急を要する場合、あるいは供給者が 1 社しかありえない場合など例外的なケースのみ適用可能とされている）報告を基に報道したところによると、チェコで入札なしに国・公共機関が締結した契約額は 2014 年 330 億コルナで、契約額全体の 15%を占めた。これはバルカン諸国、南欧諸国を除けば欧州ワースト 1 となっている。英国やアイルランド、スカンジナビア諸国などでは、この形式の契約は事実上存在しない。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Vojtěch Blažek）

●国家保健研究所が成人 2,000 人を対象とした聞き取り調査の結果、喫煙者の割合は 2014 年 31.4%。またタバコの価格は、例えばマルボロ 1 パック 2004 年 53 コルナから、2014 年 89 コルナに段階的に引き上げられているにも関わらず、喫煙者の割合は 2004 年 30.7%、2008 年 28.2%、2013 年 29.9%、2014 年 31.4%とほぼ同程度であることがわかった。

●ソボトカ首相、およびバビシュ財務相は、ギリシャ債務問題に関して、チェコは同国への更なるローン保証あるいは直接的貸し付けを拒否する姿勢をとる旨を確認。また欧州金融安定メカニズム導入に関して、財務相は、チェコは基本的には反対、たとえ導入することになってもあくまで暫定的なものとなることを支持すると述べた。

●内閣は、原子力法草案を承認。これは 2013 年の欧州指令に基づき、新規原発建設の際の技術条件、事務手続きを明確にしたもので、原発の新築、操業、管理体制をより効果的にすることを目的としたもの。

●内閣は、台湾のフォックスコン・テクノロジー・グループのテリー・ゴー社長と、同社の対チェコ投資に関する議定書署名権をソボトカ首相に委任する旨を承認した。同社は既にチェコ国内 2 ヵ所（パルドビツェ、クトナー・ホラ）に IT・電子機器製造工場を有しているが、その製造を「インダストリー4.0」をモデルとした完全自動化を段階的に進めていくことを計画している。また R&D センター、データ・セ

ンターなどの設立も検討しており、これが実現すればチェコ最大級の投資プロジェクトとなる。

●高速道路トラック通行料徴収管理局によると、2015 年上半期の徴収高は、通行料引き上げ、および交通量増大により前年同期比 12%増大し、48 億コルナに達した。

●携帯通信網オペレーター連盟によると、2014 年チェコ国内の LTE ネットワーク普及率は 92%で、2013 年の 12%から大幅に増大し、EU 平均 80%を上回った。EU 諸国ランキングでは第 8 位。トップはオランダ（100%）であった。

●内閣は、外交政策新概要を承認。これは国の経済支援外交支援、および人権保護を強調、EU、NATO メンバーとしての役割を確認したもの。

●内閣は、憲法改革案を可決。これは全国規模の国民投票実施条件を、最低 25 万人が署名することと定めたもの。但し基本的人権、国家予算、税制、チェコの国際的義務、個人の任命・解任、個人の権利・義務に関すること等は、投票対象内容に含まれない。

●ホヴァネッツ内相によると、チェコに入国が予想される非合法移民の数は今年 3,500 人、来年 5,000～7,000 人と内務省は見積もっている。外国人警察によると、第 1 四半期にチェコ国内で確認された非合法移民数は 3,003 人で、前年同期比 48%増大した。

●マルクソヴァー労働・社会福祉相は、来年 1 月より最低賃金を 700 コルナ引き上げ、9,900 コルナとする法案を内閣に提出予定と発表。

14 日●チェコ経済新聞によると、投資家が国家を相手どって起こした調停裁判の数で、チェコは世界で 3 番目に多く、昨年末現在 29 件。トップはアルゼンチン（56）、2 位はベネズエラ（36）。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Marek Miler）

●リクルート会社 Hay Group が国内企業を対象に実施した調査の結果、2014 年 6 月～2015 年 5 月の期間に賃上げを行った企業は全体の 84%で、その平均引き上げ率は 2%。

15 日●エンジニアリング＆コンサルティング会社 URS Praha によると、上半期に入札された公共事業・建設契約額総計は 591 億 3,000 万コルナで、前年同期比 9.1%減少した。

●自動車工業会によると、上半期の国内乗用車製造台数は 673,241 台で、前年同期比 6%増大し、上期の数字としては過去最高を記録した。メーカー別では、シュコダ・オート 391,712 台（前年同期とほぼ同数）、HMMC（現代）166,830 台（4%増）、TPCA 114,694 台（38%増）となっている。

●コンサルティング会社 Bisnode によると、5 月現在の国内外資系企業を資本の国籍別にみると、ロシア系が会社数では最も多く 16,370 社。以下スロバキア（10,260 社）、ドイツ（10,020 社）となっている。但しロシア系企業数は、2013 年 5 月の調査時に比べて、9.6%減少した。一方資本金総計ではオランダが最も多く 2,298 億コルナ、以下ドイツ（2,168 億コルナ）、オーストリア（890 億コルナ）と続いている。

●アルセロール・ミッタルのラクシュミー・ミッタル CEO は、ソボトカ首相、ムラーデック産業貿易相、バビシュ財務相と会談。アルセロール・ミッタル・オストラヴァ社の将来的投資計画に関して話し合いを行った。会談後の記者会見でミッタル氏は、中東欧地域における同社の大投資計画は、今年末までに決定されると述べた。またソボトカ首相は、同社は 2020 年代に千単

位の雇用を保証する大規模な投資を実施する可能性があると述べた。具体的な投資計画は公表されていない。アルセロール・ミッタルは、2003 年にオストラヴァの鉄鋼メーカー、ノヴァー・フッチ買収によりチェコ進出。以来 12 年間に製造近代化に 110 億コルナ、温室効果ガス排出量引き下げに 50 億コルナの資金を投じてきた。

16 日●財務省によると、2015 年上半期におけるチェコ＝EU 間財政収支（EU から支給された補助金と、チェコの対 EU 予算分担拠出金との差額）は、チェコの 1,268 億コルナの黒字で、半年の数字としては最高を記録した。

●チェコインベスト（投資・ビジネス開発庁）が上半期に仲介して投資が決定した案件数は 49 であった。またその投資（計画）額総計は 210 億コルナで、前年の 780 億コルナより大幅に減少したが、これは 2014 年 7 月付のチェコの国家支援限度引き下げに伴い、昨年上半期に駆け込み投資が集中したため。

●欧州 16 ヵ国のドイツ商工会議所がその会員企業を対象に実施した聞き取り調査の結果、チェコは中東欧 10 ヵ国中、チェコは投資先としてはポーランドに次いで 2 番目に魅力的な国と考えられていることがわかった。2006 年以後チェコは 2012 年までトップをキープしていたが、2013 年以降は 3 年連続して 1 位ポーランド、2 位チェコ、3 位エストニア、4 位スロバキア、5 位スロベニアの順となっている。

●チェコインベストのクチェラ長官は、チェコ・テレビのインタビューで、韓国のワイヤー・メーカーKiswire が、ジャテッツのトライアングル工業団地に、ネクセン・タイヤ供給用のタイヤ部品製造工場を設立すると発表した。投資額は 30～50 億コルナ、従業員数は 500 人と見積もられている。

17 日●財務省によると、6 月末現在の国家債務は 16,630 億コルナ（国民一人当たり 158,000 コルナ）で、上半期に 6 億 5,000 万コルナ減少した。

●Patria Online によると、チェコ・コルナの対ユーロ・レートは@27.04 コルナに達し、2013 年 11 月の中銀の為替介入以降最高レベルとなった。

19 日●財務省によると、上半期における VAT 収入は 1,486 億コルナで前年同期比 75 億コルナ減少。また物品税収入も、前年同期比 28 億コルナ減の 702 億コルナにとどまった。

●コンサルティング会社 BDO インターナショナルが発表した国別「外国投資家の投資先としての魅力度」ランキングで、チェコは昨年より 5 ランク・アップし、174 ヵ国中 25 位を占めた。トップはスイス、以下シンガポール、香港と続いている。欧州圏内ではチェコは 14 位で、旧ソ連経済圏の中では最高であった。

20 日●チェコ経済新聞の報道によると、9 月にチェコ国内で事務所および支店開設を計画している中国銀行は、既にプラハ中心部の Florentinum ビル内の 600 m2 賃借を決定した。現在チェコ国内市場は、同銀行のハンガリー支店の担当下にある。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martina Marečková, Nikita Poljakov）

●チェコインベストによると、上半期に投資インセンティブ適用が決定した投資案件数は 25 件、その投資（計画）額は総計 89 億コルナ、新規雇用創出（予定）数 1,877 であった。インセンティブとしての支出（予定）総額は 20 億 8,000 万コルナ。同期における最大の投資案件は、自動車のアルミホイー

ル・メーカー、ロナールのパルドビツェ工場拡張（投資額 17 億コルナ）であった。

●中銀はチェコ・コルナ上昇傾向に歯止めをかけるべく、小規模ながら 2013 年 11 月以降初めてコルナ売り/ユーロ買いの為替介入を行った。クローズ・レートは@27.05 コルナ。

21 日●財務省によると、関税や社会保険料を含む諸税の GDP に占める割合は 2014 年 33.4%で、前年の 33.6%よりやや減少した。今年は 32.9%、2016 年 33.1%、2017、2018 年とも 33.2%と同省は予測している。

●チェコ貯金銀行（Česká spořitelna）は、チェコの GDP 成長率に関して、2015 年 3.7%、2016 年 2.2%との見通しを発表。両年とも最大の成長牽引要因は、内需・外需の伸び、また今年については EU 基金の駆け込み支出に伴う投資の増大も大きく影響すると同銀行は指摘している。

●プラハ近郊・ドブロヴィースにて 9 月に配送センター開設予定のアマゾンは、現在まで約 1,000 人の従業員を確保した。最終的には 2,000 人を正社員として雇用、更に 3,000 人の臨時社員雇用を目指す。

●プラハ市議会は、市内地下鉄 D 線増設を 2022 年開通目指して実施することを決定した。これはプラハ 4 区のパンクラーツから、プラハ南部（プラハ 12 区）のピースニツェを結ぶもので、運転士なしのロボット・トレインとなる予定。

●映画配給社連盟によると、上半期の国内映画館の売上は 8 億 1,700 万コルナで、前年同期比 19%増大し、過去 15 年間最高を記録した。

22 日●内閣は、カルヴィナー市（モラビア＝シレジア地方）近郊に、新たな工業団地「ナド・バルボロウ」を創設することを承認した。同工業団地の敷地は、面積約 90 ヘクタール、かつて炭鉱用に使用されていたブラウンフィールドである。総工費は 12 億コルナと見積もられており、うち 7 億 5,000 万コルナを 2016～2018 年にかけて国が負担する。

●ユーロスタットによると、第 1 四半期におけるチェコの国家債務の GDP 比は 42.4%で、前四半期比 0.2%減少した。EU 平均は 88.2%、ユーロ圏平均は 92.2%。チェコは EU 28 ヵ国中 7 番目に低い国となっている。

23 日●内閣は、フォックスコン・テクノロジー・グループと、同社の対チェコ再投資に関する議定書に署名した。これは同社の 2015～2018 年における対チェコ投資計画に関するもので、その投資総額は約 25 億コルナ、また更に 37 億コルナを従業員 2,000 人増員に支出するものとみられている。

●チェコ経済新聞の報道によると、労働・社会福祉省は労組とともに労働法改正草案を準備中。これは雇用者側の都合により労働者を解雇する際の退職金額の勤労年数による差を拡大することを目的としたもの。現行法では勤労年数 1 年未満の場合月給の最低 1 ヶ月分、1～2 年の場合 2 ヶ月分、2 年超の場合 3 ヶ月分と定められているのみ。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Kučera）

●EU 委員会は、ネクセン・タイヤ（韓国）に対する 1 億 1,700 万ユーロ（32 億コルナ）の投資インセンティブ適用を承認した。インセンティブの内訳は、直接補助金が 3,970 万ユーロ（10 億コルナ）、雇用機会創設補助金が 1,010 万ユーロ（2 億 7,200 万コルナ）、免税・低価格での土地提供による優遇 6,700

万ユーロ相当（18 億コルナ）と算出されている。ネクセン・タイヤはその投資額を 220 億コルナ、雇用数を 1,384 と見積もっている。

●HMMC（現代）の上半期の生産台数は 166,830 で、前年同期比 4%増。

●下院は、雇用法改正案を可決。これは受注減少により余剰となった被雇用者の賃金の 20%を国が、50%を雇用者が保証する、新たな操短制度導入を含んだもの。

24 日●財務省によると、上半期の税収（社会・健康保険料を含む）は 7,103 億コルナで、前年同期比約 89 億コルナ増大した。うち増収額が最も大きかったのは社会保険料で、前年同期比 100 億コルナ増大、逆に減収額が最も大きかったのは VAT で、同 75 億コルナ減少した。

●転職に関する世論調査の結果、仕事のために住居移転も厭わないと回答した人の割合は全体の 20%で、7 年前の 10%から倍増したことがわかった。また再研修受講も厭わないと回答した人は 89%、超勤も厭わない人は 76%、仕事量増大も厭わない人は 71%、土日出勤も厭わない人は 60%であった。

25 日●チェコ日刊紙「ムラダー・フロンタ」の報道によると、今年の第 2 四半期に大手銀行（CSOB）が中小企業を対象に実施した聞き取り調査の結果、チェコのユーロ導入に賛成 43%、反対 57%で、2014 年第 1 四半期の調査時の数字（賛成 42%、反対 58%）とほぼ同じであった。

27 日●VAT リファンド・サービス会社グローバル・ブルーによると、上半期チェコを訪れた中国人観光客の一人当たり買物消費額は前四半期比 119%増大して 21,443 コルナに達し、タイ人の 31,320 コルナに次いで第 2 位を占めた。一方ロシアからの観光客の消費額は同 42%減少し、7,839 コルナにとどまった。但し観光客全員の消費額の国籍別シェアでは依然としてロシアがトップで、全体の 30%を占めた。以下中国 18%、台湾 7%、タイ、イスラエル、米国、韓国いずれも 4%の順となっている。

28 日●Tendence Graduate Barometer 2015 を基にチェコ日刊紙（ムラダー・フロンタ・ドネス）が報道したところによると、チェコの経済系新卒の希望就職先トップはシュコダ・オートで、希望者の割合は 14.5%。以下チェコ中銀（12.5%）、グーグル（12.2%）、KPMG（10.5%）、チェコ電力（CEZ、9.7%）と続いている。一方技術系新卒では、シュコダ・オート（17.3%）、グーグル（13.3%）、チェコ科学アカデミー（9.3%）、ハニウェル（8.6%）、CEZ（7.1%）となっている。新卒者の希望する初任給は、経済系 27,045 コルナ、技術系 27,691 コルナ。EU 平均は経済系 53,860 コルナ、技術系 59,361 コルナ（ユーロ額を年間平均レートでコルナに換算）。

●CEEC Research 社の調査によると、上半期に国内公的機関が実施した入札額は総計 1 億 5,900 万コルナで、前年同期比 2.7%減少した。

29 日●財務省は、第 1 四半期の前年同期比 GDP 成長率 4.0%との実績を基に、今年通年の成長率予測値を、4 月発表時の 2.7%から 3.9%に上方修正した。一方で、今年の成長要因は原油の低価格、EU 基金収入など、単発の要素が多いため、2016 年の予測は 2.5%で据え置きにしている。

●シュコダ・オートの上半期の営業利益は 5 億 2,200 万ユーロ（約 140 億コルナ）で、前年同期比 22.8%増大した。同社は、利益増大の大幅増大の要因と

して、為替レートが有利に動いたこと、原料価格が下がったことを挙げている。売上台数は 544,300 台で、前年同期比 4.2％増。

30 日●チェコ経済新聞の報道によると、プラハ近郊・ドブロヴィースにて 9 月に開設予定の配送センターの社員求人を集中的に実施しているアマゾンは、その求人地域をウースチー地方のロウニ、モストにまで拡大した。同社の人事担当は、「問題は距離ではなく時間。送迎バスを運行すれば、通勤時間は 1 時間程度におさまる。その上バス利用が無料となれば必ず希望者は出てくるはず」とコメントしている（出所：Hospodářské noviny、記者名：Eliška Nová, Marie Bastlová）